

# 『名古屋大学学報』の変遷過程

山 口 拓 史

## はじめに

- 一 一九六八年における『学報』改訂の動向
- (一) 「学報の概略」(資料①)
- (二) 「学報五五号までの内容と今後の改正要点」(資料②)
- (三) 「学報」の変遷(創刊号～第一一三号)
- 二 一九七三年における『学報』改訂の動向
- (一) 「学報の編集要領」(資料③)
- (二) 「編集の原則(改正案)」(資料④)

(三) 「学報モニター（又は学報連絡員）の設置」（資料⑤）

(四) 『学報』の変遷（第一一四号～第二二一号）

三 一九八二～一九八四年における『学報』改訂の動向

(一) 「学報の改正の変遷」（資料⑥）

(二) 「学報作成基準」（資料⑦）

「広報等の発行状況一覧」（資料⑧）

「他大学の広報委員会規程等」（資料⑨）

「学報の概略」（資料⑪）

「学報について（五十九年度からの変更）」（資料⑩）

「学報の配布部数等について（掲載記事基準）」（資料⑫）

『学報』の変遷（第二二二号～第三五九号）

おわりに

## はじめに

『名古屋大学学報』（以下『学報』という）は一九六一（昭和三十六）年十一月に創刊されて以降、一九九六年十二月時点で第三五九号までが発行されている。名古屋大学における『学報』創刊当時の詳細な経緯を示す資料の存

在は、現在明らかではない。学内に残されている会議録等において、一九五八年七月十四日の研究科長会議ならびに一九六一年九月十八日の学部長会で「学報」という用語がそれぞれ初見されるのみである。前者では、新制大学院における新制博士学位の公表方法との関連において、「本学では学報等適当なものがないので、とりあえずの措置として東大のように図書館に備えつける等の方法を講じて置くことになった」とされている。<sup>(1)</sup> また後者では、「学報の発行について別紙案の概要を報告した。これについて配付範囲の質問があり、講師以上の教官の外に講座単位で配布するのが望ましい、関係法令の記載範囲、なるべく抄録として判り易くすること、研究会、学会の報告範囲等について意見があつた」とされている。<sup>(2)</sup> ただし、記録中にある「別紙案」がどのようなものであつたのかについては現在不明である。したがつて、『学報』創刊経緯に関する考察については関係資料の発見を待つこととし、本稿では学内に残されている別の資料『学報改訂関係資料』に基づき『学報』の変遷過程の一端を明らかにしながら、『学報』の変遷過程について若干の考察を行うこととする。

『学報改訂関係資料』は、事務局総務部総務課文書広報掛に保管されているもので、同簿冊中には一九六八年から一九八四年までに作成された一二の資料が綴じ込まれている。これらの資料は一九六八年作成のものが二点(①②)、一九七三年作成のものが三点(③④⑤)、一九八二年作成のものが二点(⑥⑦)、一九八三年作成のものが二点(⑧⑨⑪)、一九八四年作成のものが二点(⑩⑫)となつていて(カッコ内は同簿冊中で付されている資料番号。以下、本稿においてもこの番号を利用する)。同簿冊において各資料に付された名称は次のとおりである。<sup>(3)</sup>

- ① 学報の概略
- ② 学報五五号までの内容と今後の改正要点

- ③ 学報の編集要領
- ④ 編集の原則（改正案）
- ⑤ 学報モニター（又は学報連絡員）の設置
- ⑥ 学報の改正の変遷
- ⑦ 学報作成基準
- ⑧ 広報等の発行状況一覧
- ⑨ 他大学の広報委員会規程等
- ⑩ 学報について（五十九年度からの変更）
- ⑪ 学報の概略
- ⑫ 学報の配布部数等について（掲載記事基準）

以上のことから、『学報』については一九六八年、一九七三年および一九八二一八四年の少なくとも三回は改訂あるいは改訂に向けた検討が行われたと推測できる。以下、本稿では『学報改訂関係資料』に収められている各資料と実際に発行された『学報』との比較検討を行い、『学報』の改訂経過を明らかにしながら、『学報』の性格の変遷についての考察を行うこととする。

## 一 一九六八年における『学報』改訂の動向

『学報改訂関係資料』中には一九六八（昭和四十三）年に作成されたと思われる二つの資料が存在する。以下、両資料の内容を確認した上で、『学報』の変遷を明らかにしておく。

### （一）「学報の概略」（資料①）

先述のように、『学報改訂関係資料』中には一九六八年頃に作成されたと思われる資料①が収められている。これは、第五五号以前の学報の様式、紙質、発行時期、印刷部数、記載内容を整理したものである。資料①によると、『学報』の様式は「横書き、活字8.0行間全角あき」とされ、図1に示すとおりである。

目次に掲載される項目は、主要記事、関係法令、学内規則、人事、学事、雑報の順に六区分され、各項目に該当記事がない場合にはその項目が目次から除かれている。記載内容はすべて事後記事とされ、『学報』一頁当たりの文字数は原稿用紙約四頁分となっている。表記に当たっては「原則として、当用漢字を使用すること」とされている。紙質は中質紙B5版で左綴じ用に二穴を開けるとされ、発行時期は月一回（毎月十五日現在で二十五日頃発行）とされている。印刷部数は一五〇〇部とされているが、おそらくこの数字は資料①が作成された時期の印刷部数であり、創刊号以降一貫して一五〇〇部が印刷されていたことを示すものではない。

参考までに名古屋大学における当時の職員定員数を示しておくと、『学報』が創刊された一九六一年度は教官一〇三三名、その他職員一四九一名で合計二五四二名、一九六三年度は教官一一八三名、その他職員一八八五名で合計

昭和 年 月 日

第 号 ページ

名古屋大学学報 第 号	人 事
目 次	
主要記事 ..... ○ 関係法令 ..... ○ 学内規則 ..... ○ 人事 ..... ○ 学事 ..... ○ 雑報 ..... ○	
主 要 記 事	
	雜 報
関 係 法 令	
學 内 規 則	
	月 日付け 月 日発行
発行	名古屋大学庶務部庶務課 名古屋市千種区不老町 電話名古屋(052)781-5111

(事務局総務部総務課文書広報掛『学報改訂関係資料』より)

図1 「名古屋大学学報」様式

三〇六八名、一九六五年度は教官一三三五名、その他職員二〇〇五名で合計三三四〇名、一九六七年度は教官一四八六名、その他職員二〇八九名で合計三五七五名、一九六九年度は教官一五七二名、その他職員二二三九名で合計三七一一名となつてゐる。<sup>(4)</sup>したがつて、印刷部数一五〇〇部では全職員に配布することが不可能であつたことは容易に理解できるが、資料①には印刷部数の算出根拠については記載されていない。ただし、前述の一九六一年九月十八日の学部長会において「講師以上の教官の外に講座単位で配布するのが望ましい」という意見が出されていたことから判断すれば、教官については講師以上、その他職員についても同様に一定の割合で配布されたと考えることもできる。その場合、例えば一九六九年度は教官（講師以上）八六七名となり、その他職員等に一定の割合で配布すれば一五〇〇部印刷でも問題がなかつたと思われる。

次に、『学報』記載記事内容の詳細をみておく。基本的には目次区分→見出し→記事という構成になつており、記載記事は表1に示すとおりである。

## （二）「学報五五号までの内容と今後の改正要点」（資料②）

資料②は、「学報の概略」（資料①）と同時期である一九六八年五月十五日に作成されたと考えられる。これは、文字どおり、第五五号以前の掲載見出しや記事内容を見直し、改正すべきと思われる諸点を列挙したものである。ただし、改正要点については原資料に（赤）鉛筆による書き込みがあるのみで、検討段階の域を出ないものであると判断される。資料②において改正すべきとされたのは六点であつた。第一は「学内規則」区分において規程の制定・改廃の際には新旧対照表をつけること、第二は「人事」区分の「委員会委員の異動」と「雑報」区分の「会議開催」の委員会名などを調整統一すること、第三は「学事」区分の「学生異動」に外国人留学生（研究生）の入退学

表1 『名古屋大学学報』記載記事内容

目次区分	見出し	記載記事
主要記事		入学式・卒業式の総長告辞、大学院修士・博士の学位授与式の総長告辞、学長選挙、学部・学科・研究科・専攻課程・研究施設等の設置および増設等
関係法令		国立学校に関する法令その他の関係法令等の改廃および制定
学内規則		学内規則の改廃および制定
人 事	人事異動	定員内職員 同日付異動の際の順序は、①採用、②昇任、③転任、④降任、⑤配置換（出向を含む）、⑥併任、⑦辞職、⑧事務取扱、⑨事務代理、⑩休職、⑪免職とし、各々教授、助教授、講師、助手、文部事務官（教務員）、文部技官、事務員、技術員、技能員、用務員の順で記載する
	改姓	定員内職員
	委員会委員の異動	評議員、協議員（評議員以外に限る）、大学院委員会委員、教養部審議会委員、本部学生生活委員会委員、附属図書館商議員会商議員の異動
	部局長等の異動	事務長・課長以上の異動、名誉教授の称号授与、教授の停年退職
	悲報	定員内職員、名誉教授
	外国出張	定員内職員（出発、期間延長、帰朝）
	学位授与	博士の学位授与（課程・論文）
学 事	昭和 年度卒業式	学部卒業者・大学院（修士）修了者氏名、教育学部附属中・高等学校および医学部附属の各種学校卒業式
	昭和 年度入学式	学部入学者・大学院（修士）入学者および大学院（博士）入学・進学者氏名、教育学部附属中・高等学校および医学部附属の各種学校入学式
	学生異動	休学、復学、退学、除籍、補欠入学、転学部および卒業者等の氏名
	卒業者追加	学部卒業者および大学院（修士）修了者氏名
雑 報		評議会、協議会、大学院委員会、教養部審議会、本部学生生活委員会、附属図書館商議員会、整備委員会、大学制度研究委員会、学部長会および研究科長会の日時・場所 学会、研究会（東海ブロック以上の規模のもの）、記

（次頁へ）

目次区分	見出し	記載記事
雑報	会議開催	念行事、名大祭および国立大学体育大会等（本学が主催し、本学の施設を使用するものに限る） 永年勤続表彰 褒賞条例による表彰および文化勲章受章等の表彰 講習会（放射性同位元素の取扱等） 医学部解剖祭、医学部附属看護学校戴帽式等記念行事
	科学研究費	文部省科学研究費（内定・決定）
	共済組合だより	体育大会、施設の紹介（開設・閉鎖）、施設の申込み 取扱方法の変更および利用料金の改訂等
	職員研修	初任職員研修、幹部職員研修
	施設整備	施設整備の主なもの 施設の移転等 事務組織の設置および変更
	訂正	

（事務局総務部総務課文書広報掛『学報改訂関係資料』より作成）

を記載すること、第四は「学事」区分に「受託研究員等受け入れ」という見出しを設けること、第五は「雑報」区分に「最終講義」という見出しを設けること、第六は「雑報」区分に「資料」という見出しを設けることの六点である。

### (三) 『学報』の変遷（創刊号～第一一三号）

最初に、資料①ならびに資料②が検討対象としている創刊号から第五五号までの『学報』の様式、発行時期および記載内容を比較検討すると、次のことが明らかになる。すなわち『学報』の様式については、すでに図1で示したとおりの様式で統一されているが、発行時期ならびに記載内容については必ずしも資料①ならびに資料②に記述されていようとおりではない。<sup>(5)</sup> 例えば、発行時期に関しては創刊号から第九号までは毎月一日付けて発行されており、資料①

資料①ならびに資料②によつて知ることができる一九六八年における『学報』改訂に向けた検討内容はその後、実際の改訂に反映されたのであろうか。ここではその点について検討を加えておく。

最初に、資料①ならびに資料②が検討対象としている創刊号から第五五号までの『学報』の様式、発行時期および記載内容を比較検討すると、次のことが明らかになる。すなわち『学報』の様式については、すでに図1で示したとおりの様式で統一されているが、発行時期ならびに記載内容については必ずしも資料①ならびに資料②に記述されていようとおりではない。<sup>(5)</sup> 例えば、発行時期に関しては創刊号から第九号までは毎月一日付けて発行されており、資料①

にあつたように毎月十五日現在の内容で発行されるようになるのは第一〇号以降のことである。<sup>(6)</sup> また、記載内容に  
関しては「主要記事」区分の「入学式告辞」および「卒業式告辞」が第一八号（一九六四年四月）以降、「人事」区  
分の「部局長等の異動」における事務長の異動については確認できる範囲では第二五号（一九六五年六月）以降、  
それぞれ記載されていない。

次に、第五六号以降の『学報』における主な変化をみておく。<sup>(7)</sup> 資料②において改正すべきとされた六点のうち、  
第一点である規程の制定・改廃時に新旧対照表をつけることについては、この改正が行われたことを確認すること  
はできない。その理由は、元来、学内規則が改正された際には、「△△△」を「○○○」に改めるという引用形式で  
記載されているため、それらに加えて新旧対照表をつける必要性がなかつたものと考えられる。第二点である「委  
員会委員の異動」項目と「会議開催」項目で記載する委員会名の整合性については、前者が異動発生時のみに記載  
される性質のものであることから、後者との整合性を厳密に検討することは困難である。しかしながら、各記載内  
容を通覧した範囲では、創刊号から一貫して前者は評議員、大学院委員会委員、教養部審議会委員、本部学生生活  
委員会委員、附属図書館商議員会商議員の五種類の委員に限定されている。また、後者については、一九六九年度  
から附属学校を含めた入学式・卒業式が記載されるようになつた以外は特に大きな変化がなく、全学に関する会議  
の開催日・場所が記載されている。第三点である外国人留学生（研究生）の入退学記事については、『学報』では当  
初から「学生異動」項目に外国人留学生の入退学を記載していた時期もあつたが、確認できる範囲では第六二号（一  
九六九年一月）以降は「学生異動」項目が記載されなくなつている。ちなみに、一九六九年以降は『学園だより』  
に「外国人留学生の異動」あるいは「外国人留学生調」が掲載されるようになつていて<sup>(8)</sup> 第四点である「受託研究  
員等受け入れ」項目の新設については、第六六号（一九六九年四月）以降、「資料」として各種研究員の受け入れ状

況が記載されるようになつてゐる。第五点である「最終講義」項目の新設については、第六四号（一九六九年三月）以降、各年度末に掲載されるようになつてゐる。<sup>(9)</sup>第六点である「資料」項目の新設については、第六六号（一九六九年四月）以降ほぼ各号に掲載されるようになつてゐる。『学報』に掲載されるこの「資料」は次第にその種類が増加しており、その時々の名古屋大学に関するデータを提供する点において重要な役割を果たすものであるので、その資料名を表2に示しておく。

## 一一一九七三年における『学報』改訂の動向

『学報改訂関係資料』に収められている二つの資料——「学報の編集要領」（資料③）、「編集の原則（改正案）」（資料④）および「学報モニター（又は学報連絡員）の設置」（資料⑤）——から一回目の『学報』改訂の検討が一九七三（昭和四十八）年に行われたことを推測することができる。以下、各資料に基づいて『学報』改訂の検討内容を確認した上で、それらが現実にどのように反映されたのかを明らかにしておく。

### （一）「学報の編集要領」（資料③）

資料③が作成された時期は、資料中にある書き込みから判断して、一九七三年十月以前であると思われる。その内容は、表1のように、当時の『学報』の目次区分、見出し、記事内容を一覧形式にしたものである。『学報』改訂に向けた検討の際の基礎資料として作成されたものであると考えられる。

表2 「学報」に掲載された「資料」(第66号～第113号)

号数(年月)	資料名称
66(1969. 4)	「各種委員会委員一覧」「昭和44年度各種研究員等受け入れ一覧」「学生生徒数」
67(1969. 5)	「昭和44年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和43年度学生アルバイト受付およびあっせん状況調」
68(1969. 6)	「各種委員会委員一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「診療科および病床数」「蔵書数」「昭和43年度予算および決算」「昭和14年度以降の推移表」
69(1969. 7)	「昭和44年度各種研究員等受け入れ一覧」「土地および建物」「昭和44年度学校基本調査」
70(1969. 8)	「刊行文献」「蔵書数」「昭和43年度患者数」「日本育英会奨学生数」「学位授与数」「卒業者数」
71(1969. 9)	「施設整備」
72(1969. 10)	「昭和44年度各種研究員等受け入れ一覧」「学生生徒数」
73(1969. 11)	「昭和44年度各種研究員等受け入れ一覧」
76(1970. 2)	「研究者の専門別・職種別等調」
77(1970. 3)	「昭和44年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「名古屋大学総合計算室使用実績調」
78(1970. 4)	「各種委員会委員一覧」「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和45年度学部入学志願者状況調」
79(1970. 5)	「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和44年度学生アルバイト受付およびあっせん状況調」
80(1970. 6)	「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「役職員」「学部・学科および講座(学科目)」「大学院研究科および専攻」「附置研究所および研究部門」「診療科および病床数」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和44年度予算および決算」「土地および建物」「昭和14年度以降の推移表」
81(1970. 7)	「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「教授、助教授、講師の出身大学別調査」
82(1970. 8)	「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和44年度施設整備」「職員在職状況調」「昭和45年度学校基本調査」
84(1970. 10)	「昭和45年度各種研究員等受け入れ一覧」「日本育英会奨学生数」「学生生徒数」
85(1970. 11)	「職員数」
88(1971. 2)	「日本学術振興会外国人流動研究員」
89(1971. 3)	「名古屋大学総合計算室使用実績調」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
90(1971. 4)	「各種委員会委員一覧」「昭和46年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和46年度学部入学志願者状況調」
91(1971. 5)	「昭和46年度各種研究員等受け入れ一覧」「役職員」「学部・学科および講座(学科目)」「大学院研究科および専攻」「附置研究所および研究部門」「診療科および病床数」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和45年度予算および決算」「土地および建物」「昭和14年度以降の推移表」
92(1971. 6)	「昭和46年度文部省共済組合保健福祉共同事業近畿・北陸東海地区保健保養施設(契約旅館)一覧表」「病床数」「蔵書数」「昭和45年度患者数」「学生数」「日本育英会奨学生数」「学位授与数」「卒業者数」「大学院修士課程修了者数」「大学院博士課程単位取得者数」「土地および建物」
93(1971. 7)	「刊行文献」「歴代の総長および部局長等」「各種委員会委員一覧」「昭和45年度学生アルバイト受付およびあっせん状況調」
94(1971. 8)	「昭和46年度学校基本調査」
95(1971. 9)	「学生生徒数」
96(1971. 10)	「昭和46年度各種研究員等受け入れ一覧」
97(1971. 11)	「昭和46年度各種研究員等受け入れ一覧」「日本育英会奨学生数」
98(1971. 12)	「昭和46年度各種研究員等受入一覧」「各種研究員等の受入状況等調」
99(1972. 1)	「学生生徒数」「全国大学数等調」「国家公務員共済組合連合会施設一覧」
100(1972. 2)	「昭和47・48年度各種研究員等受入一覧」
101(1972. 3)	「昭和47年度各種研究委員等受入一覧」「名古屋大学総合計算室使用実績調」
102(1972. 4)	「各種委員会委員一覧」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「診療科および病床数」「職員数」「役職員」
103(1972. 5)	「沿革表」「組織一覧」「役職員」「学部・学科および講座(学科目)」「大学院研究科および専攻」「附置研究所および研究部門」「診療科および病床数」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和46年度予算および決算」「土地および建物」「昭和14年度以降の推移表」
104(1972. 6)	「昭和47年度各種研究員等受け入れ一覧」「職員数」「学生生徒数」「各種研究員等受け入れ状況調」
105(1972. 7)	「昭和46年度施設整備」「職員数」「学生生徒数」「日本育英会奨学生数」「昭和46年度学生アルバイト受付およびあっせん状況調」
106(1972. 8)	「昭和47年度各種研究員等受け入れ一覧」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
107(1972.9)	「昭和47年度各種研究員等受け入れ一覧」「全国大学数等調」「昭和47年度科学研究費補助金全国申請状況」「昭和47年度日本学術振興会予算額」「昭和47年度日本学術振興会流動研究員全国申請状況」「昭和47年度日本学術振興会流動研究員全国職別申請状況」「昭和47年度日本学術振興会奨励研究員全国申請状況」「昭和47年度学生当積算校費単価表」「昭和47年度教官当積算校費単価表」「最近における大学図書館の推移」「昭和46年度学部卒業者の卒業後の状況」
108(1972.10)	「昭和47年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和47年度科学研究費補助金の全国配分結果等」「昭和46年度科学研究費補助金の全国年度末配分結果」
109(1972.11)	「昭和47年度各種研究員等受け入れ一覧」「職員数」「学生生徒数」「日本育英会奨学生数」
110(1972.12)	「昭和47年度各種研究員等受け入れ一覧」
111(1973.1)	「昭和45年度国家公務員省庁別死亡者数および死亡率」「昭和48年度日本学術振興会流動研究員全国申請状況」「昭和48年度日本学術振興会奨励研究員全国申請状況」「日本育英会奨学生数の推移等」
112(1973.2)	「昭和48年度科学研究費補助金計画調書提出状況」「昭和47年度学校基本調査」
113(1973.3)	「昭和48・49年度各種研究員等受け入れ一覧」

(『名古屋大学学報』各号より作成)

## (二) 「編集の原則(改正案)」(資料④)

資料④は一九七三年十月に作成されたもので、「学報改訂関係資料」の中では質・量とともに最も充実したものである。なお、「編集の原則(改正案)」という名称は、資料④に含まれている最初の資料題名を簿冊作成者が便宜的に使用したものであり、実際には「編集の原則」「表記基準について」「学報の構成(大項目)」「大項目別編集基準」「北海道大学『北大時報』」「東北大学『東北大学学報』」「大阪大学学報『大阪大学学報』」「九州大学『九大時報』」という八種類の文書があると考へてよい。

「編集の原則」では、六項目の原則が示されている。(1)毎月一回二十五日付けて編集する、(2)学内外の諸事件を「正確」に収録する、(3)報道に迅速性をもたせる、(4)取材は広く全学に行き渡るようにする、(5)ニュースはできる限り関係部局からの提供を求める、(6)ニュース・ソー

スを明確にし、引用については特に注意する、というのがそれである。

「表記基準について」では、(1)現代かなづかいの使用、(2)当用漢字（一九七三年内閣告示第一号）の使用、(3)「送り仮名の付け方」（一九七三年内閣告示第二号）による表記、(4)それ以外は「公用文における当用漢字の音訓使用及び仮名の付け方について」（一九七三年六月十七日付け事務次官等会議申し合わせ）の表記方法を使用することとされている。さらに、「学報」の読み易さを高めるために、平易な文章を使い、見出しをできる限り多用し、改行を頻繁に行うことなどが示されている。

また、「学報の構成（大項目）」では従来の『学報』の目次区分に相当する大項目が示され、それらは「表紙」「目次」「主要記事」「関係法令」「学内規則」「人事」「外国出張」「学事」「シリーズ掲載」「雑報」「悲報」「資料」「裏表紙」の二三項目とされている。「表紙」「目次」「裏表紙」は別として、表1の目次区分と比較すると、「外国出張」「シリーズ掲載」「資料」の各項目が新しく加えられている。

「大項目別編集基準」は、上述の大項目に関してさらに詳細な編集の基準等を示した文書である。各大項目ごとの編集基準等を表3に示しておく。

さて、資料④に含まれていた八種類の文書でまだ取り上げていない「北海道大学『北大時報』」「東北大学『東北大學學報』」「大阪大学学報『大阪大学学報』」「九州大学『九大学報』」の四文書について触れておく。これらの文書は、それぞれの大学の『学報（時報）』についてその記事内容やデザイン等を一覧表形式で整理したものである。<sup>(10)</sup>前述の「大項目別編集基準」を作成する際の参考資料としてまとめられたものであると考えられ、これら参考資料に基づく検討結果が「大項目別編集基準」の具体的な内容に反映されている。例えば、独立した表紙を設けて写真を掲載することは大阪大学以外の三大学で行われていたことであり、「学報」全体に写真を豊富に使用することは四大学に共

表3 「学報」大項目別の編集基準等

大項目名	編集の基準等
表 紙	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立した表紙を新たに付ける。</li> <li>写真を掲載する。歴年あるいは学年度ごとにモチーフを設定して系統的に載せる。</li> <li>写真の下にその説明を掲載する。</li> </ul>
目 次	<ul style="list-style-type: none"> <li>表紙裏面に載せる。</li> </ul>
主 要 記 事	<ul style="list-style-type: none"> <li>見出しを一定させず、記事内容に応じて見出しを変える。</li> <li>掲載事項は、学部・研究所等の設置、主な施設・設備の設置、「学長就任にあたって」</li> <li>学部等の設置の場合は、施設の内容、研究の内容・目的、研究スタッフ、予算規模等についての紹介文を掲載する。建物等の写真も載せる。</li> <li>「学長就任にあたって」は、新学長に原稿を依頼する。同時に、略歴、趣味、顔写真などを併載する。</li> </ul>
関 係 法 令	<ul style="list-style-type: none"> <li>本学に関係するすべての法令を官報から掲載する。</li> <li>「国立学校設置法の一部改正」、「講座省令等の一部改正」については、本学に関係する改正部分を抜粋して掲載する。これ以外の改正内容は記載しない。</li> <li>掲載順序は、「国立学校設置法の一部改正」、「講座省令等の一部改正」、「その他の法令」の順に、それぞれの中では公布月日順に記載する。</li> </ul>
学 内 規 則	<ul style="list-style-type: none"> <li>「制定の部」、「全部改正の部」、「一部改正の部」、「廃止の部」に区别し、その順に掲載する。それぞれの区分の中では、『名古屋大学規則集』の目次順に掲載する。</li> <li>制定理由および改正理由を併載する。</li> </ul>
人 事	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事異動ならびに改姓については、すべての職員の異動を掲載し、その原稿は人事課職員掛が作成する。掲載事項は従来通りとする。</li> <li>委員会委員の異動については、掲載要領は従来通りとする。対象となる委員会委員は、評議員、大学院委員会委員、教養部審議会委員、整備委員、附属図書館商議員、原子力委員会委員、プラズマ委員会委員とする。</li> <li>従来の「部局長等の異動」という見出し・スタイルを改めて「新部局長紹介」とする。</li> <li>簡単な紹介文、顔写真、略歴を掲載する。ただし、重任の場合は顔写真、略歴は省略する。事務代理は掲載しない。対象者は、各学部長、教養部長、各研究所長、附属病院長、附属病院分院長、附属図書館長、大型計算機センター長、保健管理センター長、附属中・高等学校長、附属経済構造分析資料センター長、附属宇宙線望遠鏡研究施設長、附属分子生物学研究施設長、附属臨海実験</li> </ul>

(次頁へ)

大項目名	編集の基準等
人 事	<p>所長、附属犬山地震観測所長、附属犬山地殻変動観測所長、附属高山地震観測所長、附属三河地殻変動観測所長、附属看護学校長、附属助産婦学校長、附属診療放射線技師学校長、附属臨床検査技師学校長、附属無菌動物研究施設長、附属癌研究施設長、附属医真菌研究施設長、附属自動制御研究施設長、附属人工結晶研究施設長、附属土圧研究施設長、附属農場長、附属演習林長、附属生化学制御研究施設長、附属母子里観測所長、附属鹿児島観測所長、附属佐久島観測所長、医学部分館長、事務局長、学生部長。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部課長等の異動については、従来と同じ要領で異動の事実のみを掲載する。対象者は、部長、課長、事務長。</li> <li>・名誉教授称号授与については、授与式の模様を簡単に紹介する。授与式の写真および名簿を掲載する。</li> </ul>
外 国 出 張	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来は「人事」の中に組み込まれていたが、大項目とする。</li> <li>・出張のみを掲載し、研修旅行は載せない。帰朝は掲載しない。</li> <li>・出発日付順に掲載する。</li> <li>・掲載事項は、部局名、官職、氏名、出張目的、目的国、出張期間とする。</li> </ul>
学 事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位授与については、「博士課程修了者」および「論文提出によるもの」に区分し、この順に掲載する。それぞれの区分の中では、日付順に掲載する。掲載事項は、授与月日、学位名、氏名、本籍地、論文題目とする。</li> <li>・入学式については、その模様を簡単に紹介する。写真および入学者氏名を掲載する。</li> <li>・卒業式については、その模様を簡単に紹介する。写真および卒業者氏名を掲載する。</li> </ul>
シリーズ掲載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学らしい特色を出すため、大学の構成員に大学をよく知ってもらうための新企画。</li> <li>・考えうる企画としては、学部紹介シリーズ、研究紹介シリーズ、学科紹介シリーズ、海外大学シリーズ、講座紹介シリーズなどがある。</li> <li>・問題点としては、原稿作成のための協力体制をどのように確立させるか、執筆者に謝金を支払う必要があるか、支払う必要がある場合その予算措置をどうするかがある。</li> </ul>
雑 報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他のカテゴリーにあてはまらないすべての事項を掲載する。学内外の様々な事件を幅広くキャッチして、正確に迅速に報道することが要求されている。掲載事項はケースバイケースで判断することになる。</li> <li>・決まって掲載するものとしては、会議等開催、研修（初任者研修、幹部職員研修等）、共済組合だより、科学研究費内定・決定状況、停年退官最終講義、施設の整備状況がある。</li> </ul>

(次頁へ)

大項目名	編集の基準等
悲報	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載対象となるのは、職員本人が死亡した場合。</li> <li>黒枠付きの顔写真を掲載する。</li> <li>本人の略歴、業績等を掲載する。各部局等に原稿を依頼する。</li> </ul>
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計的資料を提供する。</li> <li>掲載例としては、各種研究員受入一覧、総合計算室使用実績調、各種委員会委員一覧、入学志願者状況調、アルバイト受付・あっせん状況調、大学の概要(役職員、職員数、学生数等)、学校基本調査結果、奨学生数調、その他。</li> </ul>
裏表紙	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しく設ける。</li> <li>「昭和 年月日編集」「昭和 年月日発行」「名古屋大学学報」「編集 名古屋大学庶務部庶務課 名古屋市千種区不老町 電話(052)781-5111」「発行 ○○○株式会社 (住所) (電話)」を記載する。</li> </ul>

(事務局総務部総務課文書広報掛『学報改訂関係資料』より作成)

通していくことである。また、「シリーズ掲載」は九州大学にみられる特色であり、「新企画」としてのシリーズ掲載の提案はそれを参考にしたものであると考えられる。

### (三) 「学報モニター（又は学報連絡員）の設置」（資料⑤）

資料⑤は、資料③および資料④と同じく一九七三年十月に作成されたものである。ここに提案されている学報モニターの設置は、それまで本部事務局側に偏りがちであった編集内容を改めて全学的なものするために、また、『学報』を充実させて「読まれる学報」をめざすために、学報取材体制の確立を企図したものである。具体的には、各部局の庶務業務担当掛、本部事務局および学生部の各課ごとに一名の学報モニターを置き、全体として学報モニター会議（又は学報連絡会）を組織するというもので、モニターの職務は毎月末までに翌月の行事予定表を作成して報告することとされている。

### (四) 「学報」の変遷（第一一四号～第二二二号）

これまで資料③から資料⑤について述べてきたが、以下では資

料④および資料⑤において検討された内容が実際の『学報』にどのように反映されたのかを明らかにしておく。

前述のように、表3に示した項目のうち「外国出張」「シリーズ掲載」「資料」の三項目は新しく追加されたものであるが、このうち「資料」項目については、資料④において初めて提案・検討されたものではなく、資料②においてすでに取り上げられていたことは既述のとおりである（表2参照）。

「外国出張」は、従来「人事」の中に含まれていたものであるが、これを新たに大項目として扱うことにしてしまうとするものである。しかし、これについてはその後の『学報』において全く変化がみられず、「人事」（大項目）の中に位置づけられて記載されている。ただし、この「外国出張」については、第一五四号（一九七六年八月）掲載分までは「出発」「期間延長」「帰朝」に区分されて一覧表形式で記載されていたが、第一五五号（一九七六年九月）掲載分からは通常の記事形式で氏名（官職）、渡航目的、目的国、渡航期間が記載されるようになり、記載対象は三ヶ月以上のものとなっている。さらにこの項目は、第二〇三号（一九八〇年九月）以降は「海外渡航」に名称変更されている。

「シリーズ掲載」は、「是非とも企画したいもののひとつ」とされている新企画であり、それまで記録文書的機能に限定されていた『学報』に広報誌的機能を付加する試みとして位置づけることができる。しかしながら、後の『学報』をみると、このシリーズ掲載が行われた形跡はない。ただし、これに類するものとして、部局等の新設があった場合には大項目扱いでその紹介記事が掲載されるようになっている。<sup>(1)</sup>

また、表3にある「表紙」ならびに「裏表紙」については、変更されることなく基本的には従来の様式が踏襲されている。ただし、表紙に関しては、第一五九号（一九七七年一月）以降は題字が活字から毛筆体に改められており、この題字が現在でも使用されている。<sup>(2)</sup>

さらに、資料⑤にある学報モニターの設置については、それが実際に設置された形跡を確認することはできない。

なお、この時期におけるその他の変更点については、後述の資料⑥に示されていることがらでもあるが、第一五九号から「人事」項目中の「悲報」欄の記載方法も変更されて顔写真が併載されるようになつたこと、同じく第一五九号から「目次」に中項目（見出し）が付されるようになつたこと、第二〇一号（一九八〇年七月）以降は「雑報」項目に「国立大学の所在地・電話番号変更」記事が掲載されるようになつたことが確認できる。<sup>13)</sup>また、第二二八号（一九八二年一月）から毎年一月は一日付けと二十五日付けの二号が発行されるようになつてている。

最後に、ここでも『学報』に掲載された資料名の一覧を表4として示しておく。この表からは、各号に掲載される資料が次第に整理されて各資料の掲載時期がほぼ定期化してきていることがわかる。<sup>14)</sup>

### 三 一九八二～一九八四年における『学報』改訂の動向

本稿では、これまでに一九六八（昭和四十三）年、一九七三年の二回における『学報』改訂の動向について述べたが、最後に二回目の改訂動向について触れておく。それは、一九八二年から一九八四年にかけて作成された七つの資料によつて明らかになるものであり、厳密にはその期間内に何度も改訂に向けた検討が行われたと考えるのが適切である。しかし、現在残されている資料からそれを明確にすることは困難であるため、便宜的にこの期間をまとめて一つの改訂動向として扱うこととする。以下、各資料の内容を確認した上で、『学報』の変遷を明らかにしておく。

表4 『学報』に掲載された「資料」(第114号～第221号)

号数(年月)	資料名称
114(1973. 4)	「各種委員会委員一覧」
115(1973. 5)	「各種委員会委員一覧」「沿革表」「組織一覧」「役職員」「学部・学科および講座(学科目)」「大学院研究科および専攻」「附置研究所および研究部門」「診療科および病床数」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和47年度予算および決算」「土地および建物」「昭和14年度以降の推移表」「昭和48年度科学研究費補助金予算額」「昭和48年度科学研究費補助金の全国配分結果」
116(1973. 6)	「昭和48年度各種研究員等受け入れ一覧」「一般職国家公務員在職状況」
117(1973. 7)	「蔵書数」「刊行文献」「歴代の総長および部局長等」「学位授与数」「卒業者数」「大学院修士課程修了者数」「大学院博士課程単位取得者数」「昭和48年度科学研究費補助金の全国配分結果」
119(1973. 9)	「昭和48年度学生当積算校費単価表」「昭和48年度教官当積算校費単価表」「日本育英会奨学生数の推移等」「昭和47年度学部卒業者の卒業後の状況」
120(1973. 10)	「昭和48年度各種研究員等受け入れ一覧」「昭和48年度名古屋大学大学院の組織編成一覧」
121(1973. 11)	「学生生徒数」「昭和49年度日本学術振興会流動研究員及び奨励研究員の申請状況」「昭和46年度国家公務員省庁別死亡者数及び死因調査」
122(1973. 12)	「昭和48年度科学研究費補助金交付申請及び決定状況調」「昭和49年度流動研究員及び奨励研究員全国申請状況」
123(1974. 1)	「昭和48年度科学研究費補助金の全国配分結果」
124(1974. 2)	「昭和48年度国立大学入学志願者状況」
125(1974. 3)	「昭和49・50年度各種研究員等受け入れ一覧」
126(1974. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員」
127(1974. 5)	「昭和49・50年度各種研究員等受け入れ一覧」「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和48年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」「日本学術振興会各種研究員全国採用等状況」
128(1974. 6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」「昭和49年度科学研究費補助金全国予算額」「昭和49年度科学研究費補助金予算額編成の基礎」「昭和49年度科学研究費補助金全国配分結果」
129(1974. 7)	「一般職国家公務員在職状況」
132(1974. 10)	「昭和49年度各種研究員等受入れ一覧」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
133(1974.11)	「昭和49年度科学研究費補助金の全国配分結果」「昭和50年度日本学術振興会各種研究員の申請状況」
134(1974.12)	「職員数」「学生生徒数」「各種研究員等の受入れ状況調」
135(1975.1)	「外国留学生募集一覧」
136(1975.2)	「昭和49年度各種研究員等受入れ一覧」「昭和49年度名古屋大学大学院の組織編成一覧」
137(1975.3)	「昭和50年度各種研究員等受入れ一覧」
138(1975.4)	「各種委員会委員一覧」「役職員」「昭和50年度各種研究員等受入れ一覧」
139(1975.5)	「昭和50年度各種研究員等受入れ一覧」「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和49年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
140(1975.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
141(1975.7)	「一般職国家公務員在職状況」
142(1975.8)	「刊行文献」
143(1975.9)	「昭和50年度科学研究費補助金申請及び交付決定状況調」
144(1975.10)	「歴代の総長及び部局長等」「学位授与数」「学部卒業者数」「大学院修士課程修了者数」「大学院博士課程単位取得者数」
145(1975.11)	「昭和50年度科学研究費補助金の全国配分結果」「昭和51年度日本学術振興会各種研究員の申請状況」
146(1975.12)	「職員数」「学生生徒数」「各種研究員等の受入れ状況調」
147(1976.1)	「外国留学生募集一覧」
148(1976.2)	「昭和50年度名古屋大学大学院の組織編成一覧」
149(1976.3)	「昭和51年度各種研究員等受入れ一覧」
150(1976.4)	「各種委員会委員一覧」「役職員」
151(1976.5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和50年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
152(1976.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」「昭和51年度各種研究員等受入れ一覧」
153(1976.7)	「一般職国家公務員在職状況」
155(1976.9)	「昭和51年度科学研究費補助金申請及び交付決定状況調」
156(1976.10)	「昭和51年度科学研究費補助金の全国配分結果」
157(1976.11)	「昭和52年度日本学術振興会各種研究員の申請状況」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
158(1976.12)	「大学教員等の発明に係る特許等の取扱いについて(中間報告)」
159(1977.1)	「外国留学生募集一覧」
160(1977.2)	「昭和52年度各種研究員受入れ一覧」
162(1977.4)	「各種委員会委員一覧」
163(1977.5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和51年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
164(1977.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
165(1977.7)	「一般職国家公務員在職状況」
166(1977.8)	「歴代の総長及び部局長等」
167(1977.9)	「昭和52年度科学研究費補助金申請及び交付決定状況調」
168(1977.10)	「昭和52年度科学研究費補助金の全国配分結果」
169(1977.11)	「昭和53年度日本学術振興会各種研究員の申請状況」
171(1978.1)	「外国留学生募集一覧」
172(1978.2)	「昭和53年度各種研究員受入れ一覧」
174(1978.4)	「各種委員会委員一覧」
175(1978.5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和52年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
176(1978.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
178(1978.8)	「昭和53年度科学研究費補助金申請及び交付決定状況調」
181(1978.11)	「昭和52年度科学研究費補助金の全国配分結果」「昭和54年度日本学術振興会各種研究員の申請状況」
183(1979.1)	「外国留学生募集一覧」
184(1979.2)	「昭和54年度各種研究員受入れ一覧」
186(1979.4)	「各種委員会委員一覧」
187(1979.5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和53年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
188(1979.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
190(1979.8)	「昭和54年度科学研究費補助金申請及び交付決定状況調」「歴代の学長及び部局長等」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
193(1979.11)	「昭和54年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果」
195(1980.1)	「外国留学生募集一覧」
198(1980.4)	「各種委員会委員一覧」「役職員」
199(1980.5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「昭和54年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
200(1980.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
202(1980.8)	「昭和55年度科学研究費補助金交付決定研究課題等一覧」
205(1980.11)	「昭和55年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果」
207(1981.1)	「外国留学生募集一覧」
208(1981.2)	「昭和56年度各種研究員受入れ一覧」
210(1981.4)	「各種委員会委員一覧」「役職員」
211(1981.5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和55年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
212(1981.6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
214(1981.8)	「昭和56年度科学研究費補助金交付決定研究課題等一覧」
215(1981.9)	「歴代の学長及び部局長等」
217(1981.11)	「昭和56年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果」
219(1982.1)	「外国留学生・研究員募集一覧」
220(1982.2)	「昭和57年度各種研究員受入れ一覧」

(『名古屋大学学報』各号より作成)

### (一) 「学報の改正の変遷」（資料⑥）

資料⑥は、一九八二年十一月に作成されたものであり、創刊号から第二一九号までの『学報』におけるいくつかの改訂の骨子を箇条書きにまとめた内容となつていて。その記述内容はきわめて簡略であり、この資料⑥によつて『学報』改訂の変遷を十分に明らかにすることは困難である。しかし、既述の一九七三年の改訂動向以降、一九八二年までの改訂内容に言及している資料は、この資料⑥のみである。

資料⑥によると、一九七三年以降一九八二年までの間に五回の変更があつたことになる。第一は、第一五五号（一九七六年九月）から「外国出張」項目において、三ヶ月以上の出発者のみ掲載することとし、三ヶ月以下の出張ならびに帰朝記事は掲載しないこととされた。第二は、第一五九号（一九七七年一月）から(1)題字の変更、(2)目次の増設、(3)悲報記事への顔写真の併載が行われた。第三は、第二〇一号（一九八〇年七月）から「雑報」項目に「国立大学の所在地・電話番号変更」を記載することとした。以上の三点については、一一の四で述べたとおりである。第四は、第二一七号（一九八一年十一月）から「学内規則」項目に「あらまし」を設けることとしたとされている。第五は、第二二九号（一九八二年一月）から「人事異動」項目の様式に変更を加えたとされている。

### (二) 「学報作成基準」（資料⑦）

資料⑦は、一九八二年十一月に作成されたもので、前述の資料④に含まれていた「編集の原則」「表記基準について」「学報の構成（大項目）」「大項目別編集基準」に相当する内容となつていて。資料⑦の構成は、(1)編集日・発行日等、(2)規格等、(3)発行部数、(4)配布基準・配布部数、(5)表記基準、(6)構成（大項目）、(7)掲載事項等の七項目ならばに別紙資料となつていて。

編集日・発行日は、毎月二十五日付で前月二十六日から当月二十五日までの記事を編集し、翌月二十日付で発行することとされている。規格は、従来どおり、B5版タイプ印刷で、活字は本文8ポイント、大項目写植32級ゴチック、見出しは10ポイントゴチックとされ、発行部数は二八五〇部とされている。配布基準については、教官は各一部、その他職員は三名につき一部の割合で配布するとされ、本部事務局・学生部は課長補佐以上および各掛に各一部配布することとされている。表記基準には「現代かなづかい」（一九四六年十一月十六日内閣告示第三三二号）の使用、常用漢字（一九八一年十月一日内閣告示第一号）の使用、「送り仮名の付け方」（一九七三年六月十八日内閣告示第二号）による表記、「公用文における漢字使用等について」（一九七五年十月一日事務次官等会議申し合せ）による表記など、資料④の「表記基準について」とほとんど同趣旨の内容が盛り込まれている。

また、構成（大項目）ならびに掲載事項等については詳細な基準が設けられており、その内容は表5に示すところである。なお、別紙資料には、各部局別の『学報』配布部数を示した「学報配布表」、『学報』号数別に記事項目を整理した「昭和56年、57年学報掲載事項」などが含まれている。

### （三）「広報等の発行状況一覧」（資料⑧）

資料⑧は、一九八三年六月に作成されたものであり、文部省総務課広報室発行の『広報活動の概況』（一九八二年八月）に基づいて北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学における広報誌発行状況等を対照表にまとめたものである。各大学間で比較対照されている事項は、(1)名称、(2)発行部数、(3)発行回数、(4)経費、(5)発行者名、(6)担当掛名、(7)担当掛の人員数、(8)担当掛のその他の業務内容、(9)庶務課内の他の掛名となつてている。

#### (四) 「他大学の広報委員会規程等」（資料⑨）

資料⑨は、「東京大学広報委員会規程」（一九六九年三月制定）ならびに「九州大学広報委員会設置要項」（一九六九年十二月同定）を複写したもので、一九八三年六月に作成されたものである。前述の資料⑧には、東京、京都、九州の各大学では広報委員会を設置して広報誌の発行を行っていることが記載されていたが、その広報委員会について情報収集を行う目的で作成されたものと考えられる。

#### (五) 「学報の概略」（資料⑪）

資料⑪は、一九八三年七月に作成されたものである。これは、既述の資料①と同じ名称であり、その様式・内容についても酷似している。<sup>15)</sup> 資料①との相違点は、印刷部数が二八五〇部とされていること、「配布基準」が新しく追加されていることの二点である。「配布基準」の内容は、前述の資料⑦に記載されていたものと同一である。

なお、資料⑪の末尾には無題のメモ書きが綴じ込まれており、そこには一九八三年九月に庶務課長より、「資料」の掲載方法ならびに「学位授与」の記載順序について検討する必要がある旨指示されたことが記されている。

#### (六) 「学報について（五十九年度からの変更）」（資料⑩）

資料⑩は、一九八四年二月に作成された資料である。具体的には、一九八四年度からの『学報』の改訂内容を整理したものであるが、これによると大きく三点が変更されることとされている。

第一の変更は、記載記事内容に関して、(1)部局主催の行事、国際会議等を掲載する、(2)「資料」の掲載を多くするという点である。前者については、該当部局による原稿作成等の協力の必要性が強調されている。後者について

は、新たに掲載する資料の種類について具体例を示しながら、本部内各課で検討するとされている。

第二の変更は、「人事異動」の記載方法に関して、「区分欄」、異動前後の「官職欄」の表現法等を改める点である。基本的には「人事異動」項目全体をわかりやすくするという意図が認められる。例えば「区分欄」については、実際の発令内容にかかわらず、名古屋大学から他へ異動した者を「転出」、他から名古屋大学へ異動した者を「転入」として統一することとしている。また、「官職欄」については、新たに所属学科名あるいは掛名まで表記することとされた。

第三の変更は、「学報の配布基準（案）」に基づき配布部数を算出するという点である。ここにいう配布基準は、(1)教官には各一部を配布する、(2)その他の職員には三名につき一部の割合で配布する、(3)部局から特に希望がある場合はそれを考慮する、(4)毎年四月一日現在で算出するという内容であり、すでに資料⑦で示されていた方向性を踏襲するものであった。

#### (七) 「学報の配布部数等について（掲載記事基準）」（資料⑫）

資料⑫は、一九八四年四月に作成された資料であるが、内容的には「名古屋大学学報の配布部数等について（通知）」（一九八四年四月十日、名大庶第一八五号）「学報の概略」「学報掲載記事基準」「学報『人事異動』の掲載要領」の四文書が含まれていると考えてよい。<sup>⑯</sup> それぞれの内容を確認しておく。

「名古屋大学学報の配布部数等について（通知）」は、庶務部庶務課長名で各部局の事務部の長宛に出された事務連絡文書であり、一九八四年四月一日現在で算出した「学報配布部数一覧（部局）」が別紙として付されている。<sup>⑰</sup>

「学報の概略」は、前述の資料⑪と同じ様式で記載されたものであるが、(1)印刷部数が二九〇〇部となっている

点、(2)配布基準の内容が資料⑩に示された四点となっている点が異なっている。

「学報掲載記事基準」は、前述の表1、表3および表5に相当するものであるが、名称のとおり、掲載記事の内容・基準が示されているのみで、「表紙」や「目次」については言及されていない。その内容は表6に示すとおりである。この「学報掲載記事基準」において特徴的なことは、第一に、「人事」項目における「人事異動」欄の掲載記事基準を別紙（後述）の形で明確にして学内各部局に周知させた点にある。第二に、「雑報」項目の内容が多様化しており、従来から掲載されていた「会議等開催」「施設整備」等に加えて「本部主催の行事等」「部局主催の行事」「学会、国際会議等」「表彰」「その他」が掲載されるようになっている。第三に、「資料」項目の記事内容も従来のものに比較してその種類が多くなっている。

前述の「学報『人事異動』の掲載要領」は、「掲載範囲」「掲載順序」「部局別掲載順序」「掲載事項」「官職別掲載順序」「原稿の作成」の六項目からなっている。各項目の内容は、資料①、資料④および資料⑦における類似項目内容と比較してかなり詳細である。<sup>(18)</sup>

なお、資料⑫は、資料⑩の約一ヶ月後に作成されたものであり、内容的には資料⑩とほぼ同じである。資料⑫に含まれる事務連絡文書「名古屋大学学報の配布部数等について（通知）」（前述）の文面から判断して、この資料⑫は資料⑩の内容を学内各部局に通知する目的で作成されたものだと考えられる。

#### (八) 「学報」の変遷（第二二二号～第三五九号）

以上、資料⑥から資料⑫までの内容を確認してきたが、以下では各資料に示された内容との比較を行なながら実際の「学報」の変遷を明らかにしておく。

表5 「学報」作成の基準

大項目名	見出し	掲載事項および内容
目 次		<ul style="list-style-type: none"> <li>・表紙ページに大項目、中項目を掲載。</li> </ul>
	学長就任にあたって	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学長に原稿依頼。</li> <li>・略歴、趣味、顔写真等を掲載。</li> </ul>
	学長の任期を終わるにあたって	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長に原稿依頼。</li> </ul>
主要記事	新設部局等の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設された部局等の目的、研究内容、スタッフ等を掲載。</li> <li>・建物等の写真も載せる。</li> </ul>
	入学式学長の辞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長に原稿依頼。</li> </ul>
	卒業式学長の辞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長に原稿依頼。</li> </ul>
	新年の言葉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長に原稿依頼。</li> </ul>
関係法令		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の組織、授業料等に関する法令のうち、本学に関する改正部分を抜粋して掲載。</li> </ul>
学内規則		<ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載する学内規則の「あらまし」を掲載。</li> <li>・順序は『名古屋大学規則集』の目次順。</li> </ul>
	人事異動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前月17日から当月16日までの定員内職員の異動を掲載。</li> <li>・原稿は人事課職員掛で作成。</li> </ul>
	改姓	(「人事異動」と同じ)
	悲報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名誉教授、定員内職員が死亡した場合に掲載。</li> <li>・原稿、顔写真は所属する庶務掛に依頼。</li> </ul>
	委員会委員の異動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員、大学院委員会委員、教養部審議会委員、附属図書館商議員について異動があった場合に掲載。</li> </ul>
人 事	部局長等の異動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次に掲げる部局長等の異動について掲載。</li> <li>文学部長、教育学部長、法学部長、経済学部長、理学部長、医学部長、工学部長、農学部長、教養部長、環境医学研究所長、空電研究所長、水圏科学研究所長、プラズマ研究所長、附属図書館長、アイソトープ総合センター長、化学測定機器センター長、情報処理教育センター長、省資源エネルギー研究センター長、大型計算機センター長、総合保健体育科学センター長、総合言語センター長、医療技術短期大学部学長、医療技術短期大学部主事、附属病院長、附属病院分院長、附属中学校長、附属高等学校長、附属</li> </ul>

(次頁へ)

大項目名	見出し	掲載事項および内容
人 事	部局長等の異動	経済構造分析資料センター長、附属臨海実験所長、附属宇宙線望遠鏡研究施設長、附属分子生物学研究施設長、附属犬山地震観測所長、附属犬山地殻変動観測所長、附属高山地震観測所長、附属三河地殻変動観測所長、附属地震予知観測地域センター長、附属淡水魚類系統保存実験施設長、附属無菌動物研究施設長、附属癌研究施設長、附属医真菌研究施設長、附属自動制御研究施設長、附属人工結晶研究施設長、附属土圧研究施設長、附属電子工学実験施設長、附属演習林長、附属生化学制御研究施設長、附属山地畜産実験実習施設長、附属農場長、附属母子里観測所長、附属鹿児島観測所長、附属佐久島観測所長、附属太陽電波世界資料解析センター長、附属富士観測所長、附属微量分析室長、附属核融合研究企画情報センター長、附属電子計算機センター長、附属図書館分館長、事務局長、部長、課長、主幹、事務長、学生部長、転出した課長補佐・事務長補佐。
	研修	・人事課主催の初任者研修、掛長研修、電算機研修、実務研修等および情報処理課主催の電算化研修について、研修の目的、時、所、日程、修了者名簿を掲載。
	海外渡航	・渡航期間3ヶ月以上の外国出張、海外研修旅行について、目的、目的国、渡航期間を掲載。
	名誉教授の称号授与	
学 事	入学式	
	卒業式	
	学位授与	
雑 報	会議等開催	・全学的な会議を対象とし、時、会議名、場所を掲載。
	その他	・全学的な行事・事項等を掲載。
資 料		・各種資料を掲載。

(事務局総務部総務課文書広報掛『学報改訂関係資料』より作成)

表6 学報記載記事基準

掲載項目	事 項	記 載 記 事 及 び 基 準
主要記事		<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学式、卒業式及び大学院博士課程(前期課程)学位記授与式の学長告辭</li> <li>・学長選挙</li> <li>・学部、学科、研究科、専攻課程、研究施設等の設置及び増設等</li> <li>・学長の「新年の言葉」「就任にあたっての言葉」「任期を終わるにあたっての言葉」</li> <li>・新設部局等の紹介</li> </ul>
関係法令		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の組織、授業料等に関する法令のうち、本学に関する部分を抜粋して掲載する</li> </ul>
学内規則		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内規則等の制定及び改廃</li> </ul>
人 事	人事異動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員内職員の異動（前月17日～当月16日までの異動）……掲載基準は別紙(3)参照</li> </ul>
	改姓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員内職員の改姓</li> </ul>
	委員会委員の異動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員、大学院委員会員、教養部審議会委員、本部学生生活委員会員、附属図書館商議員の異動</li> </ul>
	部局長等の異動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長、事務長及び本学から転出した課長補佐(事務長補佐)の異動</li> </ul>
	悲報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現職の定員内職員及び名誉教授が死亡した場合に掲載</li> </ul>
	海外渡航	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員内職員の外国出張、海外研修旅行で3ヶ月以上のもの</li> </ul>
学 事	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名誉教授の称号授与</li> </ul>
	学位授与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院博士課程の学位記授与（課程、論文）</li> </ul>
	卒業式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部卒業式及び大学院博士課程（前期課程）修了式</li> <li>・学部卒業者及び大学院博士課程（前期課程）修了者の氏名</li> <li>・教育学部附属中・高等学校及び医療技術短期大学部の卒業式</li> </ul>
	入学式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・大学院の入学式</li> <li>・学部入学者及び大学院博士課程（前期課程）入学者及び大学院博士課程（後期課程）入学・進学者の氏名</li> <li>・教育学部附属中・高等学校及び医療技術短期大学部の入学式</li> </ul>

(次頁へ)

掲載項目	事 項	記 載 記 事 及 び 基 準
学 事	卒業者追加	・卒業式以後の学部卒業者及び大学院博士課程(前期課程)修了者氏名
雑 報	会議等開催	・評議会、大学院委員会、教養部審議会、本部学生生活委員会、附属図書館商議員会、整備委員会、学部長会等の全学的会議の日時、場所
	本部主催の行事等	・名誉教授意見交換会、O. B. 職員懇談会、学生募集要項、共通第1次学力試験、入学志願者受付状況、入学試験実施及び合格発表、公開講座、外国人留学生懇親パーティー等の本部が主催する行事等
	部局主催の行事	・周年記念式典、医学部解剖弔意祭等で部局が主催する行事
	学会、国際会議等	・学会、研究会、国際会議等で本学が主催するもの
	職員の研修	・本学主催の研修
	表彰	・永年勤続表彰等の表彰
資 料	施設整備	・施設整備の主なもの、施設の移転等
	その他	・外国からの学長表敬訪問 ・共済組合主催の体育大会 ・名大祭 ・他大学の住所等変更 ・最終講義 ・人事院勧告
		・外国人留学生、研究員募集一覧 ・各種研究員受け入れ状況一覧 ・各種委員会委員一覧 ・役職員一覧 ・沿革表 ・組織及び所在地一覧 ・職員数 ・学部卒業者 ・学位授与数 ・蔵書数 ・外国人留学生数 ・予算及び決算 ・診療科及び病床数 ・土地及び建物 ・昭和14年以降の推移表 ・学部、学科及び講座(学科目) ・大学院研究科及び専攻

(次頁へ)

掲載項目	事 項	記 載 記 事 及 び 基 準
資 料		<ul style="list-style-type: none"> <li>・附置研究所及び研究部門</li> <li>・外国大学等との学術交流協定締結状況</li> <li>・海外渡航状況</li> <li>・外国人研究者受入（来訪）状況</li> <li>・文部省科学研究費補助金交付決定状況調</li> <li>・歴代の学長及び部局長</li> <li>・文部省科学研究費補助金の全国配分結果</li> </ul>

(事務局総務部総務課文書広報掛『学報改訂関係資料』より作成)

まず資料⑥であるが、これについては二の四で述べたとおりである。また、他大學における広報活動等との比較を行つた資料⑧および資料⑨については、そこでの比較検討が実際の『学報』改正に反映された形跡を見出すことはできない。特に、資料⑨で検討されたと思われる広報委員会は、既述の資料⑤でみられた学報モニター（会議）の設置提案との関連において注目すべきものであるが、広報委員会の設置が具体的に検討されたことを示す資料を確認することはできない。

資料⑪に関しては、「資料」の掲載方法ならびに「学位授与」の記載順序についての検討の必要性が示唆されていたが、前者は資料⑩ならびに資料⑫（表6）で述べたように「資料」掲載記事の種類の増加が図られている。後者については、従来の「授与月日」「学位名」「氏名」「本籍地」「論文題目」「備考」という記載順序を「授与月日」「氏名」「学位名」「本籍地」「論文題目」「備考」の順序に入れ替えることが示唆されていたが、これは今日まで改められてはいない。

資料⑩については、大きく二点の変更点が予定されていた。このうち第一の変更点である部局主催行事や国際会議等の掲載に関しては際立った変更を見出すことができないが、一九八四年度から一九九二年度までは概ね八月発行の「雑報」（後に「諸報」）項目において法学部の社会人入学・帰国子女入学に関する学生募集要項が掲載されている。<sup>19)</sup>また、第二の変更点である「人事異動」欄の記載方法の変更是実際に第一四六号（一九八四年四月）から実施されている。しかし、第三の変更点に関し

ては、それを裏付ける資料が存在しないため、詳細は不明である。

なお、以上に述べてきた資料⑥から資料⑫までにおいては確認することができないが、実際の『学報』を通覧することによつて明らかになる主な変更点として、次に掲げる諸点がある。第一に、第二六六号（一九八六年一月）から従来の「雑報」項目が「諸報」に名称変更されていること。第二に、第二六七号（一九八六年一月）からはカラー写真掲載の表紙が新たに設けられて、学内各部局が所蔵する貴重資料等の紹介が行われるようになつてゐること。第三に、第二七〇号（一九八六年四月）では初めて分冊発行が行われていること。これは、各年度初めは「関係法令」ならびに「学内規則」の制定・改廃に関する記事が多くなることを考慮した上での変更であると考えられる。第四に、第三〇二号（一九八九年一月）以降は「学内ニュース」という項目が新設され、それまで「諸報」項目に掲載されていたもの多くがこの「学内ニュース」記事として掲載されるようになつていること。<sup>20)</sup>第五に、第三〇三号（一九八九年一月）から第三二六号（一九九一年一月）までは表紙写真を利用して名古屋大学史に関するシリーズ掲載（全二十四回）が行われたこと。これは、一九八九年が名古屋大学創立五十周年に当たることを記念して企画されたものである。なお、第三一三号（一九八九年十一月）では「創立五十周年記念行事特集」が同号別冊として発行されている。第六に、第三二八号（一九九一年一月）からは、目次項目が変更されて「資料」の後に「国際交流」が追加されたこと。これに伴い、従来「学内ニュース」で掲載されていた留学生関係をはじめとする国際交流関係記事が新設項目に一括掲載されるようになつてゐる。

さらに第七として、第三四六号（一九九三年三月）以降は、『学報』が様式その他において大きく変更されている。すなわち、様式が変更されて大きさがB5版からA4版になるとともに、「平成四年十二月一日～平成五年三月三十日」という形で各号の編集内容期間が明記されるようになつてゐる。<sup>21)</sup>これは、創刊以来の毎月一回発行という原

則が改められたことを意味しており、一九八二～一九八四年における『学報』改訂の動向以後にみられる一つの節目であると考えられる。また、本号から「諸報」項目の「会議等開催」では各委員会・会議の議題が紹介されるようになっている。第八に、一九九三年からは「卒業式・入学式特集」として別冊が発行されるようになっている。<sup>22</sup>

第九に、第三五〇号（一九九四年四月）から各年度初めに発行される『学報』は分冊制を探るようになっている。同時に本号以降は「卒業式・入学式特集」号を含めて年間五号が発行されるようになっており、各号の編集内容期間は三月一日～四月末日、五月一日～七月末日、八月一日～十一月末日、十二月一日～一月末日に統一されている。

最後に、『学報』に掲載された資料名の一覧を表7として示しておく。

## おわりに

本稿では、一九六一年十一月に創刊された『名古屋大学学報』の変遷を跡づけてきた。冒頭で述べたように、創刊当時の経緯を示す資料の存在は現在明らかではないが、『学報』が関係法令、学内規則、人事、学事、その他の情報報を掲載していることから判断して、当初から広報誌的機能と記録文書的機能とを併せ持つものとして作成されたと考えられる。<sup>23</sup>

しかしながら、広報誌的機能と記録文書的機能とはある意味では相反する側面を有しているといわざるを得ない。前者が本来、速報性ならびに事前性を重視するのに対し、後者は事後性ならびに正確性をより重視する傾向が認められるからである。したがって、本稿における『学報』の変遷過程の分析は、必然的に『学報』という単一の広報誌において相反する両機能を盛り込もうとする試みを明らかにする作業に他ならない。

表7 『学報』に掲載された「資料」(第222号～第359号)

号数(年月)	資料名称
222(1982. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員」
223(1982. 5)	「沿革表」「組織一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和56年度予算及び決算」「土地及び建物」「昭和14年度以降の推移表」
224(1982. 6)	「学部・学科及び講座(学科目)」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」「診療科及び病床数」
226(1982. 8)	「昭和57年度科学研究費補助金交付決定状況調」
228(1982. 10)	「昭和57年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果」
231(1983. 1)	「外国留学生・研究員募集一覧」
232(1983. 2)	「昭和58年度各種研究員受入れ一覧」
234(1983. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
235(1983. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和57年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
236(1983. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「附置研究所及び研究部門」
237(1983. 7)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「海外渡航状況」「昭和57年度外国人研究者受入(来訪)状況」
238(1983. 8)	「歴代の学長及び部局長等」「昭和58年度科学研究費補助金交付決定状況調」
239(1983. 9)	「昭和58年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果」
243(1984. 1)	「外国留学生・研究員募集一覧」
244(1984. 2)	「昭和59年度研究員等受入れ一覧」
246(1984. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
247(1984. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和58年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
248(1984. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
249(1984. 7)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「職員の海外渡航状況」「昭和58年度外国人研究者受入(来訪)状況」
250(1984. 8)	「昭和59年度科学研究費補助金交付決定状況」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
251(1984. 9)	「昭和59年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果等」
255(1985. 1)	「外国留学生・研究員募集一覧」
256(1985. 2)	「昭和60年度研究員等受入れ一覧」
258(1985. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
259(1985. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和59年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
260(1985. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
261(1985. 7)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「昭和59年度外国人研究者受入(来訪)状況」「職員の海外渡航状況」
262(1985. 8)	「昭和60年度科学研究費補助金交付決定状況」
263(1985. 9)	「昭和60年度文部省科学研究費補助金の全国配分結果等」
267(1986. 1)	「外国留学生・政府等の奨学金による日本人留学生募集一覧」
268(1986. 2)	「昭和61年度研究員等受入れ一覧」
270(1986. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
271(1986. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和60年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
272(1986. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
274(1986. 8)	「昭和61年度科学研究費補助金交付決定状況」
275(1986. 9)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「昭和60年度外国人研究者受入(来訪)状況」「職員の海外渡航状況」
279(1987. 1)	「外国留学生・政府等の奨学金による日本人留学生募集一覧」
280(1987. 2)	「昭和62年度研究員等受入れ一覧」
282(1987. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
283(1987. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和61年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
284(1987. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
286(1987. 8)	「昭和62年度科学研究費補助金交付決定状況」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
287(1987. 9)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「昭和61年度外国人研究者受入(来訪)状況」「職員の海外渡航状況」
291(1988. 1)	「外国留学生・政府等の奨学金による日本人留学生募集一覧」
292(1988. 2)	「昭和63年度研究員等受入れ一覧」
294(1988. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
295(1988. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和62年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
296(1988. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
298(1988. 8)	「昭和63年度科学研究費補助金交付決定状況」
299(1988. 9)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「昭和62年度外国人研究者受入(来訪)状況」「職員の海外渡航状況」
302(1989. 1)	「民間等との共同研究」
303(1989. 1)	「外国留学生・政府等の奨学金による日本人留学生募集一覧」「民間等との共同研究」
304(1989. 2)	「平成元年度研究員等受入れ一覧」
306(1989. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
307(1989. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生数」「昭和63年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
308(1989. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
310(1989. 8)	「平成元年度科学研究費補助金交付決定状況」
311(1989. 9)	「民間等との共同研究」「外国大学等との学術交流協定締結状況」「昭和63年度外国人研究者受入(来訪)状況」「職員の海外渡航状況」
315(1990. 1)	「外国留学生・政府等の奨学金による日本人留学生募集一覧」「民間等との共同研究」
316(1990. 2)	「平成2年度研究員等受入れ一覧」
318(1990. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
319(1990. 5)	「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「卒業後の状況」「学位授与数」「蔵書数」「学生生徒数」「外国人留学生」「平成元年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
320(1990. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
322(1990. 8)	「平成2年度科学研究費補助金交付決定状況」
323(1990. 9)	「外国大学等との学術交流協定締結状況」「平成元年度外国人研究者受入れ(来訪)状況」「職員の海外渡航状況」
324(1990. 10)	「民間等との共同研究」
327(1991. 1)	「外国留学生・政府等の奨学生による日本人留学生募集一覧」「民間等との共同研究」
328(1991. 2)	「平成3年度研究員等受入れ一覧」
330(1991. 4)	「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
331(1991. 5)	「名古屋大学学術振興基金平成3年度(第1回)助成採択状況」「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「学部卒業者数」「蔵書数」「卒業後の状況」「学位授与数」「学生生徒数」「外国人留学生」「平成2年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物」「昭和14年以降の推移表」
332(1991. 6)	「学部・学科及び講座等」「大学院研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
334(1991. 8)	「各種委員会委員一覧」「平成3年度科学研究費補助金交付決定状況」
337(1991. 11)	「民間等との共同研究」
342(1992. 4)	「平成4年度研究員受入れ一覧」「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
343(1992. 5)	「名古屋大学学術振興基金平成4年度(第1回)助成採択状況」「沿革表」「組織及び所在地一覧」「職員数」「卒業者数」「学部卒業後の状況」「学位授与数」「学生生徒数」「蔵書数」「中央図書館利用状況」「雑誌受入数」「外国人留学生」「平成3年度予算及び決算」「診療科及び病床数」「土地及び建物面積」
344(1992. 8)	「学部・学科及び講座等」「研究科及び専攻」「大学院講座」「附置研究所及び研究部門」
345(???)	「平成4年度(第2回)名古屋大学学術振興基金助成採択者一覧」「民間等との共同研究」
346(1993. 3)	「外国・政府等の奨学生による日本人留学生募集一覧」「平成5年度文部省国際シンポジウム採択状況」「文部省国際研究集会(5.4.1~7.31)派遣研究員採択状況」「平成5年度日本学術振興会共同研究・研究集会」「平成4年度日本学術振興会研究者交流」「平成5年度文部省在外研究員採択状況」

(次頁へ)

号数(年月)	資料名称
347(1993. 7)	「名古屋大学学術振興基金平成5年度(第1回)助成採択者一覧」「文部省国際研究集会(平成5.8.1~11.30)派遣研究員採択状況」「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
348(1993. 11)	「平成5年度(第2回)名古屋大学学術振興基金助成採択者一覧」「民間等との共同研究」
349(1994. 2)	「平成6年度名古屋大学学生募集要項」「平成6年度文部省在外研究員採択状況」「平成6年度文部省国際シンポジウム採択状況」「文部省国際研究集会(平成6.4.1~7.31)派遣研究員採択状況」「平成6年度日本学術振興会共同研究・研究集会」「平成6年度日本学術振興会研究者交流」「平成5年度日本学術振興会ロシア連邦派遣研究者」「平成5年度日本学術振興会共同研究」「外国政府等の奨学金による日本人留学生募集一覧」
350(1994. 4)	「名古屋大学学術振興基金平成6年度(第1回)助成採択者一覧」「文部省国際研究集会(平成6.8.1~11.30)派遣研究員採択状況」「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
351(1994. 7)	「名古屋大学学術振興基金平成6年度(第2回)助成採択者一覧」「平成6年度文部省在外研究員採択状況」「文部省国際研究集会(平成6.8.1~11.30)派遣研究員採択状況(追加分)」「文部省国際研究集会(平成6.12.1~7.3.31)派遣研究員採択状況」
353(1995. 2)	「平成7年度名古屋大学学生募集要項」「平成7年度文部省国際シンポジウム採択状況」「文部省国際研究集会(平成7.4.1~7.31)派遣研究員採択状況」「平成7年度日本学術振興会共同研究・研究集会」「平成7年度日本学術振興会研究者交流」「民間等との共同研究」
354(1995. 4)	「文部省国際研究集会(平成7.8.1~7.11.30)派遣研究員採択状況」「平成7年度文部省在外研究員採択状況」「中国医学研修生受け入れ状況」「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
355(1995. 7)	「文部省国際研究集会(平成7.12.1~8.3.31)派遣研究員採択状況」「名古屋大学学術振興基金平成7年度(第1回)助成採択者一覧」
356(1995. 11)	「名古屋大学学術振興基金平成7年度(第2回)助成採択者一覧」「名古屋大学学術振興基金平成7年度(随時分)助成採択者一覧」
357(1996. 2)	「平成8年度名古屋大学学生募集要項」「平成8年度名古屋大学学生募集要項(追加)」「平成7年度民間等との共同研究一覧」「民間等との共同研究実施状況」「平成8年度文部省在外研究員採択状況」「平成8年度文部省国際シンポジウム採択状況」「文部省国際研究集会(平成8.4.1~7.31)派遣研究員採択状況」「日本学術振興会国際関係諸事業採択状況」
358(1996. 4)	「中国医学研修生受け入れ状況」「各種委員会委員一覧」「役職員一覧」
359(1996. 7)	「文部省国際研究集会(平成8.8.1~11.30)派遣研究員採択状況」「日本学術振興会国際関係諸事業採択状況」「名古屋大学学術振興基金平成8年度(第1回)助成採択者一覧」

(『名古屋大学学報』各号より作成)

既述のように、『学報改訂関係資料』に収められている資料をみる限り、少なくとも三回にわたる改訂あるいは改訂のための検討が行われたことを推測できるが、それぞれにおける改訂あるいは改訂検討を次のように位置づけることができるであろう。すなわち、主として資料②に示される一九六八年における改訂検討は、基本的には広報誌的機能と記録文書的機能との混在を許容する方向で検討されたものであり、その両機能の充実という目的のために六点の改正すべき点が列挙されたと位置づけられる。それぞれの内容ならびに実際の変更点については一の(三)で述べたとおりであるが、例えば新旧対照表掲載の提案などは広報誌的機能の充実を図るものとして、また、「資料」項目の新設はその時々の各種データを記載する点で記録文書的機能の強化として位置づけられるであろう。

一方、資料④ならび資料⑤に示される一九七三年における改訂動向は、全体として広報誌的機能の充実を図るために行われたものと位置づけることが可能である。二の(二)で述べた「編集の原則」に示された報道の迅速性や全学規模の取材、あるいは平易な文章表現や見出しの多用による読み易さへの配慮などは読者を意識した広報誌的機能の充実に他ならない。また、その当時に実現することはなかつたが、写真表紙やシリーズ掲載が検討されたことや学報モニター（学報連絡員）の設置が検討されたことも広報誌的機能を高めるために行われた提案であつたと位置づけることができる。したがつて、この時期における改訂動向の特徴は、「読まれる学報」をめざすための『学報』の広報誌的機能の充実にあつたといふことができるであろう。

資料⑥から資料⑫によつて示される三回目の『学報』改訂の動向については、各資料の作成時期・内容から判断すると、三の(一)から(五)で述べた一九八二～一九八三年頃と三の(六)、(七)で述べた一九八四年とに区分することも可能である。その場合、資料⑦を中心前に前者の特徴を整理すると、表5に示した「『学報』作成の基準」に関しては『学報』内容上の特記すべき改正点がみられないが、具体的な配布基準が明示されている点を唯一指摘することができ

る。その意味において、前者を広報誌的機能の充実あるいは記録文書的機能の充実のいずれかに特徴づけることは困難である。他方、資料⑩を中心とする後者では大きく三点の変更が認められるが、これらは三の(八)で述べたような掲載記事の増加あるいは表記方法の簡略化などの形で実施されており、読者を意識した広報誌的機能の充実として特徴づけることができよう。

なお、三の(八)においては『学報改訂関係資料』では確認することができない一九八六年以降の『学報』の主な変更点についても言及したが、そこでは一九八六年以降の『学報』の変遷に関して、少なくとも一九九三年に一つの画期を見出すことができる。この時期に『学報』の様式が改められたこともその判断根拠の一つであり得るが、より重要な点は『学報』の発行回数が減少して年間五号発行となつたこと、「卒業式・入学式特集」号が別冊発行となつたことにある。特に年間五号発行制は、『学報』が記録文書的機能を重視する方向に改められたことを示すものとして位置づけられるであろう。これは、三の(八)で述べた第六の変更点までが、カラー写真表紙の採用、「学内ニュース」項目の新設、シリーズ掲載などのいわば広報誌的機能の重視と考えられる変更であったのと比較して対照的である。ところで現在、名古屋大学事務局が発行している広報誌には、『学報』以外に『名大トピックス』、『学園だより』がある。『学園だより』は一九六二年十月に創刊されたもので、学生生活関連記事を中心に編集されている。<sup>(24)</sup>『名大トピックス』は一九九三年一月に創刊されたもので、その趣旨は「ニュース性に重点を置き、大学の活性化を促す観点からも『学報』とは別途に、大学での主要な出来事、話題等新鮮な情報を重点的に提供する」ことにあるとされている。<sup>(25)</sup>ここで留意すべきことは、『名大トピックス』の創刊が『学報』との関係において説明されている点である。これは、前述の一九九三年以降の『学報』の変化が、同じ広報誌としての『学報』と『名大トピックス』との機能分化に起因するものであることを示している。その結果、主に記録文書的機能を担う『学報』は速報性を後退

させる一方で事後性・資料網羅性を高めることとなり、また主に広報誌的機能を担う『名大トピックス』は『学報』とは対照的に時事性・事前性を期待されることになるのである。<sup>26)</sup>

以上、本稿では名古屋大学における最初の広報誌としての『学報』の変遷過程を明らかにするとともに、試みとしてその機能を広報誌的機能と記録文書的機能という二側面から分析してきた。その結果、今日少なくとも『名大トピックス』との関係において、『学報』は記録文書的機能への傾斜傾向を強めており、学内広報誌における機能分化が進んでいることが明らかになつたと考えられる。こうした機能分化が行われること自体は決して否定されるべきものではないが、同時に学内広報誌が歳月の経過とともに名古屋大学の沿革を跡づける重要な史料となることは自明のことであり、今後もそうした史料的価値を有する学内広報誌を継続させることが求められている。

## 注

- (1) 『学部長会議事録』一九五八年七月十四日付
- (2) 『学部長会議事録』一九六一年九月十八日付
- (3) 各資料には名称が付されていないものも存在する。ここに掲げる資料名称は、目次用に本簿冊作成者が付したものである。
- (4) 『名古屋大学一覧』各年度版
- (5) 厳密に指摘すれば、図1に示したレイアウトが維持されるのは第三三号（一九六六年七月）までであり、第三四号（一九六六年八月）以降は「名古屋大学学報」という題字の右横に目次が表記されるようになっている。
- (6) さらに指摘すれば、資料①では月一回発行とされているが、これについても例外が認められる。例えば、第五五号までに関しても、一九六一年は十二月、一九六二年は一・三・八・十一月、一九六三年は一・二・六・八・十・十一月、一九六四年および一九六五年は奇数月、一九六六年は一・三月、一九六八年は四月の各月には発行されていない。

(7) 既述のように、『学報改訂関係資料』によると二回目の改訂に向けた検討が一九七三年に行われているので、ここでは便宜的に一九七二年度末発行の第一一二三号までにおける主な変化をみておくこととする。

(8) 『学園だより』は、一九六一年十月に創刊された学生向けの学内広報誌であり、名古屋大学学園だより編集委員会によつて編集・発行されている。『学園だより』に外国人留学生の異動状況が掲載されるようになつたのは第一八号（一九六九年十月）以降のことである。

(9) ただし、一九七〇年度末については最終講義の記事は掲載されていない。

(10) 各文書において参照された『学報（時報）』は、北海道大学が第二三四四号（一九七三年九月）、東北大学が第八六九号（一九七三年八月）、大阪大学が第一三三〇号（一九七三年四月）、九州大学が第一〇八四号（一九七三年七月）となつてゐる。

(11) 例えば、第二二〇号に「新研究所紹介」として水圈科学研究所、第一五二号に「新学内共同利用研究施設紹介」として総合保健体育科学センター、第一六四号に「新学内共同利用研究施設紹介」としてアイソトープ総合センター、第一七五号に「医療技術短期大学部紹介」、第一八八号に「医学部附属病院分院新施設等紹介」、第一九四号に「東海地区国立大学共同中津川研修センター完成」、第二〇〇号に「新学内共同利用施設紹介」として化学測定機器センターが記載されている。

(12) 挿画者は、学生部入学王幹付金子賢次とされている。

(13) ただし、「悲報」欄については、第一五八号以前で悲報が掲載されているのは第一五五号（一九七六年九月）であり、顔写真併載が第一五九号以降のことであることを厳密に確認することはできない。

(14) 例えば、毎年度初めの五～六月頃には「沿革表」など大学の概況を示す諸資料、八～十月頃には文部省科学研究費補助金関係の資料、一月には「外国留学生募集一覧」、年度末には次年度の各種研究員等の受け入れに関する資料がそれぞれ掲載されるようになつてゐる。

(15) 資料⑪には別紙資料が一点あるが、一つは前掲図1と同一物であり、もう一つは資料⑦に含まれる「昭和56年、57年学報掲載事項」と同一物である。

(16) 「学報掲載記事基準」および「学報『人事異動』の掲載要領」は、「学報の概略」の別紙資料として扱われてゐる。

(17) 別紙では、本部事務局・学生部を除く学内各部局への配布部数は合計二三〇一部とされている。

(18) 「掲載順序」は①部局別、②発令日付順、③事項順、④官職順とされ、「掲載事項」は①辞職（死亡）・退職、②採用、③昇任、

④転任、⑤配置換、⑥併任（併任解除）、⑦休職（休職更新）・復職、⑧育児休業（許可・期間延長・復帰）、⑨臨時の任用、⑩命免（事務代理・事務取扱・その他）、⑪派遣・復帰、⑫専従許可（期間満了）、⑬任官・転官とされており、「官職順」では①文部教官、②文部事務官、③文部技官とされている。また「原稿の作成」では、記載様式、記載方法などが詳細に示されている。

(19) なお、名古屋大学全体の学生募集要項は、第一五八号（一九七六年十二月）に一九七七年度募集要項が初掲載されてから現在まで、毎年十二月あるいは一月発行のものに翌年度の募集要項が掲載されている。

(20) 「学内ニュース」新設の結果、「諸報」項目で取り上げられる内容は「会議等開催」「退官記念講演」「他大学の住所変更等」などに限定されるようになっている。

(21) これに伴い、従来明示されていた発行日は記載されなくなつた。ただし、第三四五号については発行日および編集内容期間のいずれも記載されていない。なお、本稿ではこの第三四六号以降の『学報』を表記する際、便宜的に編集内容期間の最終月をカッコ内に付記することとする。

(22) ただし、この特集号には号数が付されていない。

(23) 以下の記述においては、『学報』が広報誌として発行されている事実を前提とした上で、その機能的側面から広報誌のあるいは記録文書的としての位置づけを考察するものである。

(24) 『学園だより』の発行は創刊号以来一貫して本部学生部が行つてきたが、一九九六年五月より本部事務組織の改編によつて旧事務局と旧学生部が一元化されたことに伴い、現在は事務局学務部が発行を行つている。なお、『学園だより』は一九九六年十二月の時点です第一〇六号まで発行されているが、その変遷過程の分析は今後の課題としたい。

(25) 事務局庶務課編集『名大トピックス』創刊号、一頁。

(26) 『名大トピックス』は一九九六年十二月現在で第二九号まで発行されており、その発行頻度は年間一一〇二二号となつてている。

（やまぐち・たくじ　名古屋大学史資料室）